

クローズアップ

NGO・NPO

特定非営利活動法人

フロンティアとよはし ～多文化共生社会を目指して～

Close Up

NGO・NPO

設立の経緯と組織

南米からの日系市民支援活動の拠点として、平成四年に「日系インフォメーションセンター(NIC)」が沖縄に設立された。平成六年には日系人が多く住む愛知県豊橋市に活動拠点を移し、伊藤氏(現フロンティアとよはし代表)もその活動に携わるようになった。平成一〇年にNICが活動を休止したが、外国籍市民への支援活動は引き続き必要であるとの認識に立ち、伊藤氏を中心に同年のNPO法成立に合わせ、「NPO法人フロンティアとよはし」(以下、NPO)が新たに発足した。

豊橋市は人口約三七万人の地方中核都市で、外国籍市民は約一万七〇〇〇人、外国人比率は四・四%となっている。中でも日系ブラジル人は一万六〇〇人と多く、県内最多である。外国の人たちと一緒に生活していくために、調和の取れた住みよいまちづくりを目指し、医療と教育の支援を中心に活動を展開している。

日本語講師一四名とポルトガル語講師八名、事務局一名が常時活動しており、ほかに三〇名の会員がNPOを支えている。会報「FRONTIER」は、日系市民の情報と統計の編集が特色で好評を博している。

行政施策につなげる医療支援活動

外国市民が日常生活で最も困っているのは「医療」と「教育」である。健康保険に加入

できない無保険者が多く、また、言葉の壁があるため症状がうまく説明できず、受診が遅れて症状が悪化し、治療費の負担が重くなっているケースが多い。

平成一二年から一四年にかけて実施した「健康相談・検診会」、「ブラジル学校検診会」、「子育て相談会」などの支援活動では、専門スタッフが不可欠だったことから、関係機関に対して活動への協力を積極的に働きかけた。その結果、保健所と母子保健センターから保健師、医師会から小児科医師、歯科医師会から歯科医師、NGOからブラジル人医師をそれぞれ派遣していただき、NPOは通訳と支援ボランティアの募集を担当した。開設の要望が多かった電話相談受け「ホットライン」は、ブラジルで看護師をしていた主婦が担当となり、平成一二年六月に開設。現在は、インターネットで相談を受け付けている。

行政に要望するだけでなく、自分たちができる範囲で実施した医療支援活動は、市がその必要性を認識したため、平成一四年度からはそのほとんどが行政にバトンタッチされた。

子どもには母語・親には日本語

日本で生まれ育っていく子どもたちは、家庭の会話は母語であっても、母語による十分な読み書きができない。母国に帰国したときのことを考えブラジル学校に入れる親もいるが、子どもが数人いると月謝を払え

(特活)フロンティアとよはし

〒440-0066 豊橋市東田町88-1

E-mail:frontier@sweet.ocn.ne.jp URL:http://www2.ocn.ne.jp/~frontier/



↑母親学級（夜間日本語）の様子。一人で勉強するのは難しいが、この教室に通えば勉強が継続できる

とが多くなってくる。その解決策として、識字教育を主体にしたポルトガル語教室を開催している。教育熱心なブラジル人の母親が講師となり、集住団地の集会所や近くの市民館を会場として実施している。

また、来日した当初は数年で帰国する予定でも、実際には一〇年以上滞在する人たちが多くなっている。日本で暮らすためには最低限の日本語ができないと仕事に就けないばかりか、日常生活にも支障をきたすことから、日本語で不自由を感じ勉強したいと考えている親たちを対象に「母親学級」「親子日本語教室」を二教室開設している。一四名のボランティアが、会話、ひらがな、漢字を教えている。

平成一四年には、「母語と学習サポート教室」が愛知県の多文化共生モデル事業に指定され、この事業は、NPOが単独で始めた「母親学級」「親子日本語教室」とともに継続している。平成一六年度は、行政との協同による「親子日本語教室」の継続実施を目標

にしており、講師が研修会に参加するなど準備が進められている。

多文化共生社会の拠点としての学校

昨年の夏休み期間に、夏休みの宿題、日誌、読み書き、計算を指導する「学習サポート教室」を小学校教師等の協力を得て開催した。PTA役員、同校を卒業したブラジル人高校生も参加するなど、校区を挙げての支援体制ができ、学校が多文化共生社会の地域拠点になるモデル事業として注目された。

また、外国人は夫婦共稼ぎの場合が多く、授業参観にはほとんど出席しないため、運動会が学校との唯一の結びつきとなっている。子どもの教育に関心を持ってもらい、学校との結びつきをより深める機会を増やすため、ブラジル・ペルー人父母と学校教師でつくるPTA(カナリーニョ会)と共同して「なかよし料理教室」を隔月で開催している。学校の家庭科教室で、日本料理とブラジル料理の教室を交互に開催し、日本人とブラジル人親子の交流を通じて多文化共生を進めている。



↑ポルトガル語教室の様子。楽しい雰囲気の中、寺子屋スタイルで学んでいる

今後の課題と展望

豊橋市は、愛知県をはじめ各種団体、NPOなどの代表でつくる「豊橋市多文化共生推進協議会」(会長・豊橋市長)を平成一四年に設立した。日系ブラジル人調査、外国人ふれあいトークなど二年間の活動成果を報告書にし、最後に「豊橋ブラジル協会」の設立など一項目を今後の課題としてまとめ、解散した。今後は「外国人集住都市会議」などで課題解決に取り組む。

外国籍市民に対する支援は、NPOだけでは限界があるため、行政が行うべきと考えられることについては積極的に提言・要望活動を行ってきた。これまでに市民病院や保健所への医療通訳の配置、労働基準監督署への通訳配置、ブラジル人学校でのBCG接種、検診会、市役所ロビーを会場にした成人病検診会などが行政事業として実現している。NPOが要望していた外国人児童生徒教育相談員の大幅増員は平成一六年度に実現し、日系人全国二位の集住都市にふさわしい教育環境レベルに近づくことができた。

外国人の定住化が進むにつれ、一部の自治体が国に先行して施策を進めてきたが、現行の行政システムでは制約と限界がある。市民が国籍に関係なく生き生きと暮らすための地域共生ネットワークづくりは、行政レベルを進める必要がある。国が「基本法」を、地方自治体が「基本条例」を制定し、その実現に向けた活動を進めたい。

クローズアップ

NGO・NPO

特定非営利活動法人

篠山国際理解センター

～多文化共生を目指して～

Close Up

NGO・NPO

はじめに

多様な人々が暮らす地球には、いろいろな文化が豊かに息づいている。一方、二一世紀を迎えても世界各地で紛争が絶えることはない。特定非営利活動法人篠山国際理解センター（以下、センター）は、戦争を否定し平和を愛し、異文化を知り、違いを認めながら外国人も日本人も共に暮らしやすい地域づくりを目指し、一九九五年に市民有志によって設立された市民団体である。二〇〇一年四月に特定非営利活動法人の認証を受けた。

活動紹介

(1) 市民の学びと交流の場としての活動

市民のみならず誰でも自由に参加できる学びと交流の場として、「国際理解フォーラム



↑昨年行われた国際理解フォーラム

」、「地球市民入門講座」、「世界井戸端会議」などを開催している。中でも、「国際理解フォーラム」は、在住外国人市民のみならずと一緒につくり上げる一大イベントとして定着しつつある。

このほかにも、ハングル、中国語、英語、ポルトガル語の語学講座を開設しており、常時五〇～六〇人の受講生が、国際交流を楽しみながら外国語を学んでいる。

(2) 国際理解教育支援活動

在住外国人住民をゲストティーチャーとして派遣する「地球つ子・地球市民プログラム」を提供している。お話や料理、音楽、遊びなどを通じて異文化に触れ、国際理解を深めることができるプログラムとなっており、小・中・高校や公民館・自治会、その他グループが国際理解について学びたいときにいつでも利用することができるようになっている。なお、派遣に当たっては、依頼者、ゲストティーチャー、センタースタッフによる入念な打ち合わせが行われていることもあり、手作りのよさが好評である。年々依頼も増えており、年間五〇件ほどの依頼が寄せられている。

昨年からは、国の「NPOと学校教育の連携を図るプロジェクト」の一環として、国際理解をテーマとした小学校での英語活動を継続的に提供している。単に英語を話せることだけを求めるのではなく、国際理解教育の「環境」「人権」「平和」「異文化」「国・地域・民族」の五つのフィールドにおいて、さまざまなか

(特活) 篠山国際理解センター

〒669-2734 兵庫県篠山市宮田240番地 篠山市西紀支所3階 (月・水・金 9:00~16:00) TEL 079-590-8125 FAX 079-590-8126

E-mail : icu-be@hk.sun-ip.or.jp URL : http://www.hk.sun-ip.or.jp/icu-be/

「マ」で研究や教材開発を行い、二一世紀の地球を活躍の場とする子どもたちを育てることを目指している。

(3) 在住外国人市民支援活動

《日本語教室「うりぼう」》

篠山市に住む外国籍の人たちのための日本語教室で、日本語講師としての研修を受けたボランティアが教えている。中国、フィリピン、タイなどたくさんの方の人たちが学んでいる。

《在住外国人市民相談窓口》

丹波地域に住む外国籍の人たちが、安心して生活できるようにすることを目的とした相談窓口を開設している。兵庫県と篠山市の委



↑地球市民プログラムでゲストティーチャーが自国（ブラジル）の文化を紹介



↑「日本語教室」：篠山市生活ガイドを使ってゴミの出し方などを実習

託を受けて実施しているもので、日常生活全般にわたる相談について、英語・ポルトガル語・タガログ語・中国語に対応している。昨年度の相談件数は、一〇〇件を超えた。

《生活支援通訳ボランティア派遣》

篠山市に住む外国籍住民で、日常生活において日本語による意思伝達が困難な人が、市内の公共機関・医療機関等を訪れる際のサポートとして、通訳ボランティアの派遣を実施している。

在住外国人市民を取り巻く状況と今後の活動

一九九〇年の入国管理法の改正で、日系二

世、三世が単純労働などに就くことができるようになり、外国人登録者数は急増している。特に、篠山市を含む丹波地域は、兵庫県下で最も増加率が高く、就労や結婚のために来日したブラジル、フィリピン、中国出身者などが増えている。これらの人たちが日常生活でぶつかる壁は、(1)ことばの壁(2)こころの壁(3)制度の壁だといわれる。センターでは、一九九八年に日本語教育ボランティアの養成講座を開き、日本語教室をスタートさせた。その後も定期的に養成講座を開催して、支援者の養成にも力を注いでいる。地域に住む外国籍の人たちの中には、日本語が話せないことや、文化・習慣が違うことで孤立し、心のバランスを崩してしまう人もいる。日本語教室は、外国の人たちにとって大切な地域との接点であり、友達づくりの場にもなっている。

一方、制度による問題は、短期間では解決することができない。しかし、センターでは、発定当初から行政との協力関係を積み重ね、これまでに、「多言語ガイドブック制作」、「相談窓口の開設」、「通訳派遣制度の整備」を行ってきた。二〇〇四年度は、市民会議の立ち上げにより、外国人市民の声を行政に届けるシステムづくりに取り組む予定である。

今年、センターが発足してちょうど一〇年目を迎える。センターでは、これからも地域と外国人市民をつなぐパイプ役となり、人種や国籍を超えた市民パワーあふれるまちを目指していきたい。